

旧中央統制経済の市場経済への体制移行を目指す

■ 沿革

欧州復興開発銀行 (EBRD : European Bank for Reconstruction and Development) は、中東欧諸国における市場指向型経済への移行並びに民間及び企業家の自発的活動を支援するため、1991年3月に設立され、同年4月より業務を開始しました。現在の支援対象国は、中東欧の旧社会主義国及び旧ソ連構成国を中心とする35カ国で、市場経済化・民営化を進めるための民間部門に対する投融資及び技術支援等を中心に業務を行っています。

EBRD では、中東欧諸国の市場経済化の進展に伴い、市場指向型経済への移行が遅れている中央アジアやコーカス地域等の初期段階移行国 (ETC : Early Transition Countries (注1)) に対する支援活動を中長期的に拡大していくこととしています。また、2006年にモンゴルが、2008年にトルコが支援対象に加わりました。

さらに、2010年末に中東・北アフリカ地域で発生した民主化運動 (アラブの春) を受け、2012年8月に支援対象地域を南・東地中海地域 (SEMED : Southern and Eastern Mediterranean) へ拡大することを決定し (注2)、これまでにエジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダンが支援対象に加わっています。

最近では、2014年にキプロス、2015年にギリシャが時限的な支援対象になっています。

一方で、2004年にEUへ加盟した8カ国 (チェコ、ポーランド、ハンガリー、スロバキア、スロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア) については、市場経済化が進展したとして、EBRD 支援からの早期の卒業が期待されています (チェコは2007年12月に卒業済み)。

(注1) キルギス、モンゴル、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、モルドバ

(注2) 2012年8月の決定は特別基金を通じた一時的な支援対象地域化であり、一般財源による正式な支援対象地域化は2013年9月に決定。

■ 業務

● 投融資業務

EBRD の中心業務は、プロジェクトファイナンスを中心とした商業ベースの投融資業務ですが、市場経済化の支援という使命に鑑み、投融資の実施にあたっては、①市場経済への移行促進の効果 (Transition Impact)、②商業銀行では代替できない支援の実施 (Additionality)、③健全な金融判断に基づく融資 (Sound Banking) の3原則を満たすことが求められています。また、EBRD の投融資は、民間部門に対するものを中心に行うこととされており、投融資残高のうち、民間部門に対する投融資は、全体の約8割程度となっています。

● 技術支援業務

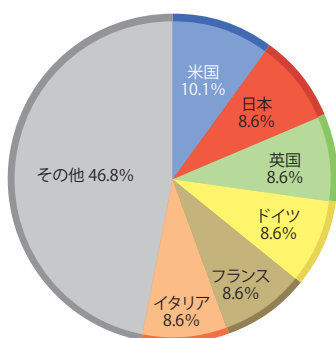
EBRD は、投融資の他に、各国から拠出された資金をベースに、市場経済への移行を支援するにあたって必要な、投資環境に係る法制度整備支援や、エネルギー効率化のための助言、中小零細企業への経営指導などの技術支援を行っています。

■ 課題

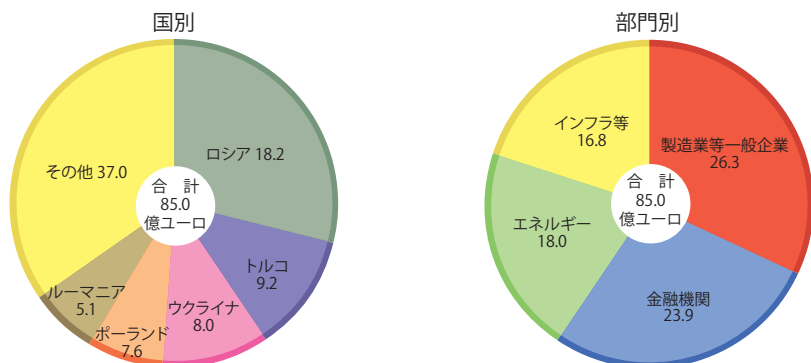
2014年初めからのロシア・ウクライナ情勢の不安定化を踏まえ、同年7月16日の欧州理事会において、「EU加盟国は、EBRD 理事会において、ロシアにおける新たな取引への資金提供を停止するよう、それぞれの立場を調整する」ことが合意されました。こうした情勢を受け、同月23日のEBRD 理事会において、当面の間、ロシアにおける新規出融資を承認しない方針が示されました。



■ EBRD 出資割合 (2013年12月末現在)



■ EBRD 融資等状況 (2013年：承認ベース) 【単位：億ユーロ】



※四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

EBRDと日本

「民営化・市場経済化へ」

投資環境の改善・制度整備等に貢献

日本は設立当初よりEBRDに加盟し、米国に次ぎ、英独仏伊と並ぶ第2位の出資(約8.6%)を行っています。EBRDの技術支援業務に対しても、日本・EBRD協力基金(JECF)、体制移行の遅れた国々を対象としたETCマルチ・ドナー基金を通じて、支援対象国における中小企業支援に資する投資環境の改善や制度整備等を支援しています。

また、EBRDの支援対象国は、東は極東ロシア、モンゴルまで広がっています。こうした日本に隣接する地域におけるEBRDと日本・アジア企業のビジネス連携を促進する観点から、2013年2月、駐日代表(Senior Representative)が着任しました。



プロジェクト紹介

日系自動車メーカーのロシア現地法人設立支援

EBRDは、日系自動車メーカーによるロシア現地法人の設立にあたって、株主として出資しました。

これは、日系大手自動車メーカーがロシアに車両生産工場を初建設するために設立した現地法人で、工場起工式にはロシア大統領も出席されるほど、現地で期待され歓迎されています。

EBRDの業務は、公共部門向けよりも、民間部門を中心とすることとされています。そのため、国営企業が民営化する際に、EBRDが株式を取得(出資)するなど、他のMDBsで一般的な融資だけでなく、出資という支援形態があることは特徴的です。出資により企業の経営に参画し、民営化や市場型経済への移行を支援していくのです。

ここに紹介したプロジェクトは、ロシアへの直接投資を促進し、現地での雇用を生み出すだけでなく、ものづくり大国日本の製造技術や生産効率、品質管理や経営戦略など各種ノウハウが現地に伝授されることが見込まれます。BRICsの一角をなす新興国ロシアでは、自動

車の需要拡大が見込まれるので、日本の自動車メーカーにとっても、新たな販路開拓となります。このように、ロシアにおける民間製造業の振興をEBRDが支援することで、ロシアの経済基盤を多様化し、市場型競争が根付くようになり、天然資源のみに依存しない厚みのある経済体制作りにも貢献していくこととなります。

なお、EBRDはプロジェクト形成にあたって、環境面での審査を行います。日本の自動車製造業は、製造工程におけるCO2排出や騒音、廃水の処理など環境への負荷を抑制する点においても進んでいますので、このような環境を意識した取組みを現地法人がEBRDと共に推進することは、地元市民や現地業者へ良い影響をもたらします。

